



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー

(氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	307,115	1.7	23,071	18.1	17,725	37.2	△100,563	—
27年3月期	302,085	5.1	19,530	△3.7	12,920	△13.7	△65,349	—

(注) 包括利益 28年3月期 △110,043百万円 (—%) 27年3月期 △64,536百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△289.10	—	△94.0	3.7	7.5
27年3月期	△187.85	—	△33.3	2.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 668百万円 27年3月期 684百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	401,342	60,205	12.8	147.98
27年3月期	554,527	169,445	29.3	467.36

(参考) 自己資本 28年3月期 51,473百万円 27年3月期 162,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	30,098	13,400	△37,689	121,166
27年3月期	30,772	△25,519	40,502	116,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	△2.8	14,500	92.1	11,500	118.5	7,000	151.5	20.12
通期	302,000	△1.7	32,000	38.7	27,000	52.3	17,000	—	48.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	349,671,876 株	27年3月期	349,671,876 株
28年3月期	1,832,788 株	27年3月期	1,805,814 株
28年3月期	347,852,553 株	27年3月期	347,876,356 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	184,755	0.4	25,648	33.3	27,216	45.8	△97,875	—
27年3月期	184,043	3.5	19,247	18.0	18,665	81.1	△62,950	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△281.37	—
27年3月期	△180.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	329,286		28,554		8.7		82.09	
27年3月期	462,042		133,993		29.0		385.19	

(参考) 自己資本 28年3月期 28,554百万円 27年3月期 133,993百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(連結損益計算書)	P. 13
(連結包括利益計算書)	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期は、中国経済の減速が鮮明化したことで、原油をはじめとする資源価格が大きく下落しました。また、米国FRBが約9年ぶりに金利引き上げを実施したことにより、新興国・資源国からの投資資金流出が加速され、BRICSを中心にした新興国の成長にかげりが見えつつあります。このように世界経済の状況は大きく変化しました。

一方、我が国経済は、原油安、円安の影響で成長が期待されたものの、個人消費、設備投資、輸出が弱含み、景気は不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループにおきましては新経営体制のもと平成27年7月に公表した「中期経営計画2017」の重点課題である「事業収益力の強化」「トクヤママレーシアの黒字化」「財務基盤の再建」に取り組み一定の成果を挙げたものの、連結子会社であるTokuyama Malaysia Sdn. Bhd. に関して、1,238億75百万円の減損損失を計上したことから当期純損失が拡大しました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
平成28年3月期	307,115	23,071	17,725	△100,563
平成27年3月期	302,085	19,530	12,920	△65,349
増減率	1.7%	18.1%	37.2%	－%

(売上高)

国産ナフサ価格の下落に伴う石油化学製品の販売価格の軟化はあったものの、ソーダ灰及び塩化カルシウム、ならびに太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等により、前期より50億29百万円増加し、3,071億15百万円(前期比1.7%増)となりました。

(売上原価)

国産ナフサ価格の下落による原料コストの減少はありましたが、太陽電池向け多結晶シリコンの販売数量の増加等により、前期より17億20百万円増加し、2,206億38百万円(前期比0.8%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

ソーダ灰及び塩化カルシウム等の販売数量増に伴う物流費の増加はありましたが、全社にわたる費用削減に努めたことにより、前期より2億31百万円減少し、634億5百万円(前期比0.4%減)となりました。

(営業利益)

Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. における太陽電池向け多結晶シリコンの損益悪化はあったものの、国産ナフサ価格の下落や円安の影響による石油化学製品の損益改善等により、前期より35億40百万円増加し、230億71百万円(前期比18.1%増)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前期に計上した為替差損が為替差益に転じたこと等により、前期より12億64百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は48億4百万円増加し、177億25百万円(前期比37.2%増)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純損失・当期純損失・親会社株主に帰属する当期純損失)

特別損益は、固定資産売却益の計上等はあったものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上等により、前期より263億18百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は865億円となり、前期より215億13百万円悪化しました。

応分の税金費用を加味した当期純損失は995億20百万円となり、前期より341億92百万円悪化しました。

親会社株主に帰属する当期純損失は1,005億63百万円となり、前期より352億14百万円悪化しました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成28年3月期	87,801	60,902	85,469	57,677	53,684	345,535	△38,420	307,115
平成27年3月期	91,927	55,450	81,219	58,457	51,468	338,523	△36,438	302,085
増減率	△4.5%	9.8%	5.2%	△1.3%	4.3%	2.1%	—	1.7%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成28年3月期	8,900	△1,157	5,832	6,598	5,668	25,842	△2,771	23,071
平成27年3月期	5,056	4,122	4,446	5,159	6,023	24,808	△5,278	19,530
増減率	76.0%	—%	31.1%	27.9%	△5.9%	4.2%	—	18.1%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売数量が堅調に推移した一方で、販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国産ナフサ価格の下落により原料コストが減少し、損益が改善しました。

塩化ビニル樹脂は、輸出環境は好調だったものの、千葉工場停止の影響で販売数量が減少し、減収となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、トクヤマ・セントラルソーダ株式会社が平成26年10月から営業を開始したことにより増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は878億1百万円(前期比4.5%減)、営業利益は89億円(前期比76.0%増)で減収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向け多結晶シリコンは、スマートフォン向けなど一部半導体製品で需要減速の影響があったものの、販売数量は総じて底堅く推移し、前期並みの売上高となりました。

太陽電池向け多結晶シリコンは、平成26年10月から営業を開始したTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.において、販売数量が増加し増収となった一方で、市況の著しい下落に加え、稼働率が低迷したこと等により、損益が悪化しました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が堅調に推移したものの、販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

窒化アルミニウムは、産業機器用パワーデバイスやLEDの放熱材用途で販売数量が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は609億2百万円(前期比9.8%増)、営業損失は11億57百万円で、増収ながら赤字に転じました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内において、公共工事の減少や天候不順による工事の遅れ等から官公需・民需とも低調に推移し、販売数量が減少したため、減収となりました。

資源環境事業は、建設発生土などの廃棄物受入数量が増加し、増収となりました。

連結子会社は、一部地域において大型案件向けに生コンクリート等の販売数量が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は854億69百万円（前期比5.2%増）、営業利益は58億32百万円（前期比31.1%増）で増収増益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が堅調に推移し、前期並みの売上高となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売が堅調に推移し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材料用途を中心に販売数量が堅調に推移したものの、国産ナフサ価格の下落により販売価格が軟調に推移し、減収となりました。

歯科器材は、新製品や海外向けの販売数量が増加し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの国内大型案件が増加し、増収となりました。

ガスセンサは、ガス警報器用途で海外向けの販売数量が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は576億77百万円（前期比1.3%減）、営業利益は65億98百万円（前期比27.9%増）で減収増益となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期の世界経済は、米国の経済活動は引き続き力強いものの、原油安による関連投資の縮小などが重石になると思われます。また、中国は投資や製造活動が低迷し、成長率は従来より低めの見通しとなっており、ブラジル、ロシアなどの新興国では資源価格の下落などから成長の減速が予想されます。一方、欧州では緩和的な金融政策により、今年は安定した成長が期待されます。

日本においては、円高と新興国の経済の減速で、経済活動の足踏みが見込まれ、不透明な経営環境が継続するものと予想しています。

このような状況の下、当社グループといたしましては、平成28年5月12日に公表した中期経営計画「再生の礎」を遂行し、経済環境の変動に強く持続的に成長する強靱な事業体質へ転換を図ってまいります。

現時点の情報に基づき、売上高は当期より51億円減の3,020億円（前期比1.7%減）、営業利益は89億円増の320億円（前期比38.7%増）、経常利益は92億円増の270億円（前期比52.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,175億円増の170億円を予想しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純損益
平成29年3月期	302,000	32,000	27,000	17,000
平成28年3月期	307,115	23,071	17,725	△100,563
増減率	△1.7%	38.7%	52.3%	－%

なお、上記の前提として、為替レートは110円/\$、国産ナフサ価格は35,000円/kℓとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

原油、石炭などの市況価格下落により、原燃料コストは低減しているものの、石油化学製品の販売価格への影響も大きく、収益環境は変動リスクの大きい状況が続くと予想しています。このような環境の中、原単位や固定費効率などのコスト競争力強化を推進し、安定した収益確保に努めます。

(特殊品セグメント)

半導体市場は、前期後半からの在庫調整が一段落し、スマートフォンなどの電子機器向けで緩やかな回復が見込まれる一方で、微細化に伴う高品質化と安定供給に対する顧客からの要求がますます高まっています。このような環境の中、半導体向け多結晶シリコンをはじめとする半導体関連製品については、高品質化と需要に対

応した生産体制の確立を急ぎつつコストダウンを徹底し、収益確保に努めます。需要が好調な乾式シリカ・窒化アルミニウム等に関しては、高付加価値品の拡販により収益拡大を目指します。

(セメントセグメント)

国内の民間需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事などにより緩やかな回復が見込まれるものの、官公需は公共投資の減少や工期の長期化などにより減少するものとみられ、国内の総需要は前年度並みで推移すると予想しています。このような環境の中、輸出数量や廃棄物受入数量の増大、製造コストの徹底した削減等により収益確保に努めます。

(ライフアメニティーセグメント)

国内市場は緩やかな回復基調が続くことが予想されるものの、海外市場は特に中国や資源国をはじめとする新興国の景気減速が懸念されます。このような環境の中、顧客のニーズや市場の変化に対応した製品開発と販売活動に注力し、収益拡大を目指します。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売、物流、ユーティリティ等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4,013億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,531億85百万円減少しました。主な要因は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上に伴う有形固定資産の減少によるものです。

負債は3,411億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ439億45百万円減少しました。

主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が267億49百万円、社債及び1年内償還予定の社債が56億円、購入契約損失引当金が40億59百万円減少したことによるものです。

純資産は602億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,092億39百万円減少しました。

主な要因は、減損損失計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

この結果、当社が複数の取引金融機関と締結している借入契約の一部において、当連結会計年度末に財務制限条項に抵触する可能性がありましたが、平成28年3月31日現在解消しております。詳細につきましては、平成28年3月31日付「借入契約の財務制限条項抵触解消に関するお知らせ」をご参照下さい。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,772	30,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,519	13,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,502	△37,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	△792
現金及び現金同等物の増減額	46,147	5,016
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	10	27
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△8	—
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	116,122 (69,973)	121,166 (116,122)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,211億66百万円となり、期首残高に比べ50億44百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは300億98百万円の収入（前期比6億73百万円の減少）となりました。主な内容は、減価償却費200億84百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは134億円の収入（前期比389億19百万円の増加）となりました。主な内容は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備建設等に伴う有形固定資産の取得による支出143億34百万円、有形固定資産の売却による収入178億41百万円及び投資有価証券の売却による収入109億32百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは376億89百万円の支出（前期比781億92百万円の減少）となりました。主な内容は、長期借入金返済による支出311億75百万円及び社債の償還による支出56億円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	42.0	39.9	29.3	12.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	17.5	20.4	15.8	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	549.4	1,099.5	705.9	920.3	811.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	7.3	15.8	6.5	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成28年1月29日公表の「特別損失の計上、業績予想の修正、及び役員報酬の返上に関するお知らせ」にも記載いたしましたが、当期純損失計上による純資産の毀損に鑑み、事業リスクを考慮した健全な財務体質への回復を優先すべきと判断し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当につきましても同様の理由から中間、期末とも無配とさせていただく予定です。

当社といたしましては、財務体質の早期回復、安定的な収益力の構築を図り、早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（EDINET）

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、新たに制定した「トクヤマグループのビジョン」において、トクヤマグループの存在意義を「化学を通じて暮らしに役立つ価値を創造する」と決めました。トクヤマグループが培ってきた化学技術を用いて、新しい価値を創造し、提供し続けることを通じて、人々の幸せや社会の発展に貢献していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

前期と当期の二期連続の巨額赤字決算を受けて、昨年策定した「中期経営計画2017」の全面的な見直しを行い、当社が再建を果たし成長していくための方針として中期経営計画「再生の礎」を策定致しました。

本計画において、当社は次の2点を経営の重点戦略とし、10年後の平成37年度までの達成を目指してまいります。

1 経済環境の変動に強く、持続的に成長する強靱な事業体質へ転換

特殊品・ライフアメニティー・新規開発製品などの成長事業においては特有技術でニッチ先端材料世界トップを目指します。セメント・化成品といった当社の伝統事業では、競争力で日本トップを目指します。

2 従来の仕事のやり方の抜本見直しによる全社的な低コスト体質への転換

原燃料、修繕費、物流費といった主要コスト項目について、従来とは異なる部門横断的なアプローチや戦略的な設備投資実施による削減を目指します。

また、目標とする経営指標は、平成32年度末時点でROA10%以上、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）55日以下、D/Eレシオ1.0以下としています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は多結晶シリコン事業で毀損した純資産の増強を図るべく、「財務基盤の再建」を最優先に位置付け、「事業収益力の強化」「トクヤママレーシアの黒字化」の経営改革を断行した結果、売上高・営業利益の伸長、連結子会社であるTokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備の稼働率の向上等の一定の成果を挙げる事ができました。しかしながら、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. において、事業計画の見直しに伴う減損損失の計上により、当社の純資産は大きく毀損致しました。当社がこのような状況に至った要因は、海外事業での巨額損失のほか、新製品開発の遅れ、投資効率の低さ、コーポレートガバナンスの弱体化などがあったと認識しております。この状況を克服し、新たな利益成長の原動力を作り出すことが不可欠であり、これまでの反省を踏まえ、以下の中期経営計画の重点施策を着実に実行してまいります。

1 組織風土の変革

社員一人ひとりが主体性を持ち、スピード感を持って業務に取り組む活気ある組織風土を醸成するために、人事評価制度、グループ会社の人材交流、社外人材の積極登用などの抜本的な制度変革を行ってまいります。

2 事業戦略の再構築

徹底した顧客起点の事業活動と顧客ニーズに立脚した研究開発体制への転換により、特有技術を活用した新規領域への展開を実現します。

3 グループ経営の強化

グループ会社各社は、その位置づけを今一度明確にし、グループの成長戦略への貢献やコスト削減への貢献を求め、グループ全体としての経営管理を一層強化します。

4 財務体質改善

利益の積み上げと資本効率の改善により自己資本の回復を図ります。また、優先株発行により、財務基盤の早期安定化を図りつつ、将来の成長加速に向けたM&A等の機動的対応に備えます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（I F R S）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,364	121,508
受取手形及び売掛金	69,371	68,569
リース債権	30	6
有価証券	55,053	—
商品及び製品	15,456	14,012
仕掛品	11,606	10,882
原材料及び貯蔵品	18,026	15,933
繰延税金資産	4,772	4,256
その他	8,396	8,788
貸倒引当金	△103	△192
流動資産合計	243,975	243,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,347	101,982
減価償却累計額	△74,090	△74,022
建物及び構築物（純額）	63,257	27,959
機械装置及び運搬具	546,388	461,619
減価償却累計額	△401,461	△410,707
機械装置及び運搬具（純額）	144,927	50,912
工具、器具及び備品	23,261	22,661
減価償却累計額	△20,974	△20,890
工具、器具及び備品（純額）	2,286	1,771
土地	33,149	31,327
リース資産	2,135	2,237
減価償却累計額	△936	△1,041
リース資産（純額）	1,199	1,196
建設仮勘定	8,511	6,597
有形固定資産合計	253,331	119,764
無形固定資産		
のれん	5,097	3,738
リース資産	44	41
その他	4,641	2,613
無形固定資産合計	9,784	6,393
投資その他の資産		
投資有価証券	31,062	15,765
長期貸付金	3,248	3,094
繰延税金資産	669	610
退職給付に係る資産	8,765	8,057
その他	4,015	4,190
投資損失引当金	△22	△22
貸倒引当金	△303	△278
投資その他の資産合計	47,436	31,417
固定資産合計	310,552	157,575
資産合計	554,527	401,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,567	35,388
短期借入金	12,212	9,382
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	25,110	17,036
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	340	356
未払法人税等	1,318	11,888
繰延税金負債	—	2
賞与引当金	1,911	1,830
修繕引当金	1,284	1,480
製品保証引当金	132	85
損害賠償損失引当金	50	—
購入契約損失引当金	3,183	2,656
その他	23,186	23,093
流動負債合計	117,298	113,200
固定負債		
社債	45,000	34,400
長期借入金	191,552	172,877
リース債務	981	931
繰延税金負債	6,409	457
役員退職慰労引当金	226	231
修繕引当金	3,458	3,691
製品補償損失引当金	574	384
環境対策引当金	91	85
購入契約損失引当金	6,250	2,716
退職給付に係る負債	1,162	1,354
資産除去債務	5	6
その他	12,071	10,799
固定負債合計	267,783	227,935
負債合計	385,082	341,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,532
利益剰余金	39,286	△61,281
自己株式	△1,434	△1,439
株主資本合計	148,981	48,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,829	△1,020
繰延ヘッジ損益	330	△526
為替換算調整勘定	4,196	2,362
退職給付に係る調整累計額	3,239	2,386
その他の包括利益累計額合計	13,596	3,202
非支配株主持分	6,868	8,732
純資産合計	169,445	60,205
負債純資産合計	554,527	401,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	302,085	307,115
売上原価	218,917	220,638
売上総利益	83,167	86,476
販売費及び一般管理費		
販売費	36,566	38,099
一般管理費	27,070	25,305
販売費及び一般管理費合計	63,636	63,405
営業利益	19,530	23,071
営業外収益		
受取利息	110	121
受取配当金	629	443
持分法による投資利益	684	668
為替差益	—	542
その他	1,465	1,576
営業外収益合計	2,889	3,353
営業外費用		
支払利息	4,756	4,668
休止部門費	825	1,134
その他	3,917	2,896
営業外費用合計	9,499	8,699
経常利益	12,920	17,725
特別利益		
固定資産売却益	73	14,144
負ののれん発生益	5	—
投資有価証券売却益	10,442	6,190
関係会社株式売却益	20	—
国庫補助金	24	50
その他	—	1,092
特別利益合計	10,566	21,477
特別損失		
固定資産売却損	8	130
減損損失	76,010	124,706
災害による損失	383	5
固定資産圧縮損	27	108
固定資産処分損	420	486
関係会社株式売却損	8	—
購入契約損失引当金繰入額	9,433	—
購入契約損失	1,489	—
その他	692	264
特別損失合計	88,473	125,702
税金等調整前当期純損失(△)	△64,986	△86,500
法人税、住民税及び事業税	3,747	14,408
法人税等調整額	△3,405	△1,387
法人税等合計	341	13,020
当期純損失(△)	△65,327	△99,520
非支配株主に帰属する当期純利益	21	1,043
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△65,349	△100,563

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△65,327	△99,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,535	△6,851
繰延ヘッジ損益	△419	△901
為替換算調整勘定	1,299	△1,758
退職給付に係る調整額	2,257	△861
持分法適用会社に対する持分相当額	189	△150
その他の包括利益合計	791	△10,522
包括利益	△64,536	△110,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△64,564	△110,957
非支配株主に係る包括利益	28	913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,670	107,155	△1,428	216,856
会計方針の変更による累積的影響額			△1,842		△1,842
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,458	57,670	105,313	△1,428	215,013
当期変動額					
剰余金の配当			△1,043		△1,043
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△65,349		△65,349
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△1	2	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			356		356
連結範囲の変動			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△66,026	△5	△66,032
当期末残高	53,458	57,670	39,286	△1,434	148,981

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,369	749	2,710	982	12,811	6,785	236,453
会計方針の変更による累積的影響額							△1,842
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,369	749	2,710	982	12,811	6,785	234,610
当期変動額							
剰余金の配当							△1,043
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△65,349
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
連結子会社の決算期変更に伴う増減							356
連結範囲の変動							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,539	△419	1,486	2,257	784	82	867
当期変動額合計	△2,539	△419	1,486	2,257	784	82	△65,165
当期末残高	5,829	330	4,196	3,239	13,596	6,868	169,445

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,670	39,286	△1,434	148,981
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△100,563		△100,563
自己株式の取得		△0		△6	△6
自己株式の処分			△1	1	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
連結範囲の変動			△2		△2
連結子会社の増資による持分の増減		△118			△118
連結子会社株式の取得による持分の増減		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△137	△100,567	△5	△100,710
当期末残高	53,458	57,532	△61,281	△1,439	48,270

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,829	330	4,196	3,239	13,596	6,868	169,445
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△100,563
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
連結子会社の決算期変更に伴う増減							
連結範囲の変動							△2
連結子会社の増資による持分の増減							△118
連結子会社株式の取得による持分の増減							△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,849	△856	△1,833	△852	△10,393	1,863	△8,529
当期変動額合計	△6,849	△856	△1,833	△852	△10,393	1,863	△109,239
当期末残高	△1,020	△526	2,362	2,386	3,202	8,732	60,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△64,986	△86,500
減価償却費	18,845	20,084
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△268	△189
購入契約損失引当金の増減額 (△は減少)	9,433	△4,059
その他の引当金の増減額 (△は減少)	450	322
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	93
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	442	△431
受取利息及び受取配当金	△739	△565
為替差損益 (△は益)	1,070	△176
負ののれん発生益	△5	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64	△14,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,442	△6,190
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12	—
持分法による投資損益 (△は益)	△684	△668
補助金収入	△24	△50
支払利息	4,756	4,668
固定資産圧縮損	27	108
減損損失	76,010	124,706
固定資産処分損益 (△は益)	420	486
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,520	301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,136	4,402
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	681	△355
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,443	△4,750
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	808	△130
その他	2,689	607
小計	38,546	37,701
利息及び配当金の受取額	1,189	1,178
利息の支払額	△4,732	△4,725
法人税等の支払額	△4,232	△4,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,772	30,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34	△84
定期預金の払戻による収入	429	34
有形固定資産の取得による支出	△32,470	△14,334
有形固定資産の売却による収入	109	17,841
投資有価証券の取得による支出	△7,967	△12
投資有価証券の売却による収入	16,746	10,932
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△633	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△23	—
長期貸付けによる支出	△20	△40
長期貸付金の回収による収入	244	239
補助金の受取額	2,659	50
事業譲受による支出	△3,750	△37
その他	△810	△1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,519	13,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5	△2,648
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	△3,000
長期借入れによる収入	84,311	4,631
長期借入金の返済による支出	△41,286	△31,175
社債の償還による支出	—	△5,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△25
配当金の支払額	△1,043	△1
非支配株主への配当金の支払額	△437	△386
自己株式の増減額 (△は増加)	△75	△6
その他	40	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,502	△37,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	△792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,147	5,016
現金及び現金同等物の期首残高	69,973	116,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	27
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8	—
現金及び現金同等物の期末残高	116,122	121,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度末の資本剰余金ならびに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度において「受取技術料」の重要性が低下したため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取技術料」に表示していた312百万円は、「その他」に組み替えております。

当連結会計年度において「休止部門費」の重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた825百万円は、「休止部門費」に組み替えております。

当連結会計年度において「試作費用」の重要性が低下したため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「試作費用」に表示していた1,577百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	331百万円	417百万円

2 保証債務（保証類似行為を含む）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証債務	198百万円	157百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保資産	5,483百万円	5,399百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保付債務	5,416百万円	5,226百万円

上記のほか、連結上消去されている子会社株式について、前連結会計年度末195百万円、当連結会計年度末195百万円を担保に供しております。

4 貸出コミットメント契約の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、平成27年7月に契約を満了し、平成28年3月31日現在は契約しておりません。

なお、借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	—

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品運送費	20,330百万円	21,328百万円
出荷諸経費	4,618	5,489
給与手当	5,260	5,079
賞与引当金繰入額	261	246
退職給付費用	137	60
貸倒引当金繰入額	122	△1

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
技術研究費	9,235百万円	7,506百万円
給与手当	4,950	4,573
賞与引当金繰入額	220	256
役員退職慰労引当金繰入額	59	61
退職給付費用	178	57

(注) 前連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額191百万円、退職給付費用145百万円を含んでおります。
当連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額179百万円、退職給付費用39百万円を含んでおります。

3 減損損失

当社グループは、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、それに基づき、当連結会計年度において減損損失を計上しております。

なお、下記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
社宅	神奈川県相模原市	建物及び構築物	12
	神奈川県横浜市	土地	94
		建物及び構築物	68
	埼玉県越谷市	建物及び構築物	25
	埼玉県さいたま市	建物及び構築物	77
	茨城県つくば市	土地	189
		建物及び構築物	80
	茨城県神栖市	土地	66
		建物及び構築物	124
工具、器具及び備品		0	
計			735

当社及び周南システム産業㈱所有の上記社宅は、売買契約の締結又は売却の意思決定に伴い回収可能価額と帳簿価額とを比較したところ、著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は売買契約等に基づく正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
遊休資産	北海道石狩市	土地	73
計			73

当社所有の上記遊休土地は、地価の下落により、帳簿価額と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
フィルム製造設備	山口県周南市	建物及び構築物	15
		機械装置及び運搬具	1
		工具、器具及び備品	0
計			16

サン・トックス㈱は、製造設備の一部につき、廃止の意思決定に伴い回収が見込めないことから、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
多結晶シリコン 製造設備	マレーシア サラワク州	建物及び構築物	31,866
		機械装置及び運搬具	90,143
		工具、器具及び備品	625
		無形固定資産その他	172
		建設仮勘定	1,069
計			123,875

Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の多結晶シリコン工場・第2期プラントの製造設備は、平成26年10月より営業運転を開始し、太陽電池向けグレードの生産を行ってきました。しかしながら、世界的な供給過剰を背景とした販売価格の著しい下落が続き、今後の価格見通しが事業計画における想定を大きく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算定しております。

また、上記建設仮勘定1,069百万円には、多結晶シリコン工場・第1期プラントの製造設備に係る減損損失389百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	61,364百万円	121,508百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	55,050	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△292	△342
現金及び現金同等物	116,122	121,166

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「ライフアメニティー」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩素系溶剤
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
ライフアメニティー	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	91,122	43,787	81,100	56,683	29,391	302,085	—	302,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	805	11,663	118	1,774	22,076	36,438	△36,438	—
計	91,927	55,450	81,219	58,457	51,468	338,523	△36,438	302,085
セグメント利益	5,056	4,122	4,446	5,159	6,023	24,808	△5,278	19,530
セグメント資産	55,785	194,868	60,770	51,352	28,260	391,037	163,490	554,527
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	2,706	4,314	2,841	2,341	1,447	13,650	5,194	18,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	2,054	17,456	3,734	1,693	1,085	26,023	239	26,262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産190,190百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	87,042	47,664	85,320	55,679	31,408	307,115	—	307,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	759	13,237	148	1,998	22,275	38,420	△38,420	—
計	87,801	60,902	85,469	57,677	53,684	345,535	△38,420	307,115
セグメント利益又は損失 (△)	8,900	△1,157	5,832	6,598	5,668	25,842	△2,771	23,071
セグメント資産	46,381	66,287	55,952	56,649	43,825	269,097	132,244	401,342
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	2,517	5,956	3,211	2,132	3,565	17,384	2,700	20,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	2,000	4,588	2,437	3,111	1,595	13,733	585	14,319

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産174,924百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

2 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
240,932	47,099	14,052	302,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
104,791	147,331	1,208	253,331

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
239,143	54,714	13,257	307,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
98,199	20,415	1,149	119,764

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「マレーシア」の有形固定資産は連結貸借対照表の有形固定資産の10%を下回ったため、当連結会計年度において「アジア」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「② 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の表示の組み替えを行っております。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニ ティー	その他	調整額	合計
減損損失	1,101	74,870	5	—	—	32	76,010

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニ ティー	その他	調整額	合計
減損損失	—	123,882	—	16	276	531	124,706

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	1,212	—	—	—	1,212
当期末残高	—	—	5,097	—	—	—	5,097

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	14	—	—	—	14
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	776	—	—	—	776
当期末残高	—	—	1,728	—	—	—	1,728

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	467.36	147.98
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△187.85	△289.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	1株当たり当期純損失金額であり、ま た、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり当期純損失金額であり、ま た、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	169,445	60,205
普通株式に係る純資産額 (百万円)	162,577	51,473
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	6,868	8,732
普通株式の発行済株式数 (千株)	349,671	349,671
普通株式の自己株式数 (千株)	1,805	1,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	347,866	347,839

2 1株当たり当期純損失金額 (△)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百 万円)	△65,349	△100,563
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 金額 (△) (百万円)	△65,349	△100,563
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	347,876	347,852

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、以下の1. から4. の各事項について決議いたしました。

詳細につきましては、平成28年5月12日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分ならびに株式の発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照下さい。

1. 第三者割当によるA種種類株式の発行 (以下、「本第三者割当増資」といいます)

(1) 払込期日

平成28年6月27日

(2) 発行新株式数

20,000株

(3) 払込金額の総額

20,000,000,000円 (1株につき、1,000,000円)

(4) 増加する資本金及び資本準備金

資本金	10,000,000,000円（1株につき、500,000円）
資本準備金	10,000,000,000円（1株につき、500,000円）

(5) 募集又は割当方法

第三者割当の方法により割り当てます。

(割当予定先) ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合 20,000株

(6) 資金の使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
先端材料の拡販に向けた高品質化、生産性向上のための設備導入・増強投資	9,500	平成28年7月 ～平成30年6月
徳山製造所競争力強化のための機械設備等の維持・更新、その他合理化投資等	4,800	平成28年7月 ～平成31年6月
海外の安定市場構築や業界再編に繋がるM&A等の戦略的投資	5,400	平成28年7月 ～平成31年6月

(7) その他重要な事項

A種種類株式の配当率は平成29年3月31日までは年5.0%、平成29年4月1日以降平成30年3月31日までは年5.5%、平成30年4月1日以降平成31年3月31日までは年6.0%、平成31年4月1日以降は年6.5%としており、A種種類株主は普通株主に優先してB種種類株主及びC種種類株主と同順位で配当を受け取ることができます。

また、A種種類株式には、金銭及びB種種類株式を対価とする取得請求権、普通株式を対価とする取得請求権、金銭を対価とする取得条項、並びに金銭及びC種種類株式を対価とする取得条項が付されております。

A種種類株式には議決権はなく、譲渡制限が付されております。

A種種類株式の発行要項では、A種種類株主は払込期日以降いつでも、当社に対して、金銭及びB種種類株式を対価としてA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求できることとなっておりますが、割当予定先は、当社との間で締結する引受契約書（以下、「本契約」といいます）の規定により、平成31年7月1日以降においてのみ、金銭及びB種種類株式を対価とする取得請求権を行使することができます。

当社は、本契約の規定により、平成30年3月31日（同日を含みます）以降に終了する事業年度のうち最新の事業年度に係る計算書類を当社の取締役会が承認した日における当該事業年度末日時点の当社の会社法第461条第2項に定める分配可能額が、発行済みのA種種類株式（自己株式を除きます）の数に1,000,000円を乗じた額に400億円を加算した額以上である場合においてのみ、金銭及びC種種類株式を対価とする取得条項に基づきA種種類株式の全部を取得することができます。

B種種類株式の配当率は年5.0%としており、B種種類株主は普通株主に優先してA種種類株主及びC種種類株主と同順位で配当を受け取ることができます。

また、B種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権及び金銭を対価とする取得条項が付されております。

B種種類株式には議決権はなく、譲渡制限が付されております。

C種種類株式の配当率は年5.0%としており、C種種類株主は普通株主に優先してA種種類株主及びB種種類株主と同順位で配当を受け取ることができます。

また、C種種類株式には、金銭及びB種種類株式を対価とする取得請求権、普通株式を対価とする取得請求権、並びに金銭を対価とする取得条項が付されております。

当社は、平成28年6月27日以降、当社取締役会が別に定める日（以下、「金銭対価償還日」といいます）が到来した場合には、金銭対価償還日の到来をもって、C種種類株主等に対して、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、C種種類株式の全部または一部（但し、一部の取得は、5,000株の整数倍の株数に限りま）を取得すること（以下、「金銭対価償還」といいます）ができるものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るC種種類株式を取得するのと引換えに、C種種類株式1株につき、払込金額相当額に償還係数を乗じた額に、C種累積未払配当金額およびC種日割未払配当金額を加算した額の金銭を、C種種類株主に対して交付するものとします。

C種種類株式には議決権はなく、譲渡制限が付されております。

本第三者割当増資については、第152回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます）において、定款変更及び本第三者割当増資に係る各議案の承認が得られることを条件としております。

2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少（以下、「本資本金等の額の減少」といいます）

(1) 目的

早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資本金等の額の減少を行い、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金へ、利益準備金を繰越利益剰余金へ、それぞれ振り替えることといたしました。

(2) 本資本金等の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

43,458,962,788円

②減少すべき資本準備金の額

57,670,181,909円

③減少すべき利益準備金の額

4,122,180,058円

④本資本金等の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金へ、利益準備金の全額を繰越利益剰余金へそれぞれ振り替えます。

(3) 本資本金等の額の減少の日程

平成28年5月12日（木）	本資本金等の額の減少に関する取締役会決議 本資本金等の額の減少議案に関する本定時株主総会付議に係る取締役会決議
平成28年5月20日（金）	債権者異議申述公告（予定）
平成28年6月20日（月）	債権者異議申述最終期日（予定）
平成28年6月24日（金）	本定時株主総会決議（予定） 本資本金等の額の減少の効力発生日（予定）

(4) 今後の見通し

本資本金等の額の減少は、純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とし、利益準備金を繰越利益剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

3. 本資本金等の額の減少により発生したその他資本剰余金の一部及び別途積立金による繰越利益剰余金の欠損の填補（以下、「本剰余金の処分」といいます）

(1) 目的

当社は、上記「2. 本資本金等の額の減少」に記載のとおり、本資本金等の額の減少を行いますが、会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行い、本資本金等の額の減少によって増加することとなるその他資本剰余金の一部及び別途積立金で繰越利益剰余金の欠損を填補することといたしました。

なお、本剰余金の処分については、本資本金等の額の減少の効力が生じることを条件とします。

(2) 本剰余金の処分の要領

①減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 81,928,922,351円

別途積立金 11,571,000,000円

②増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 93,499,922,351円

(3) 本剰余金の処分の日程

平成28年5月12日（木）	本剰余金の処分に係る取締役会決議 本剰余金の処分議案に関する本定時株主総会付議に係る取締役会決議
平成28年6月24日（金）	本定時株主総会決議（予定） 本剰余金の処分の効力発生日（予定）

(4) 今後の見通し

本剰余金の処分は、純資産の部におけるその他資本剰余金及び別途積立金を繰越利益剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

4. 株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少

(1) 目的

上記「2. 本資本金等の額の減少」の「(1) 目的」に記載のとおり、早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。

なお、株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少については、本第三者割当増資の効力が生じることを条件とします。

(2) 株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

10,000,000,000円

(内訳) A種種類株式の発行による「増加する資本金の額」に相当する額10,000,000,000円

なお、A種種類株式の払込金の払込と同時に資本金の額が10,000,000,000円増額いたしますので、効力発生日後の資本金の額は効力発生日前の資本金の額より減少いたしません。

②減少すべき資本準備金の額

10,000,000,000円

(内訳) A種種類株式の発行による「増加する資本準備金の額」に相当する額10,000,000,000円

なお、A種種類株式の払込金の払込と同時に資本準備金の額が10,000,000,000円増額いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額は効力発生日前の資本準備金の額より減少いたしません。

③株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(3) 株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の日程

平成28年5月12日(木)	株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少に係る取締役会決議
平成28年5月20日(金)	債権者異議申述公告(予定)
平成28年6月20日(月)	債権者異議申述最終期日(予定)
平成28年6月27日(月)	株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力発生日(予定)

(4) 今後の見通し

株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少は、純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。